

各市町村職員研修担当課長 様

公益財団法人北海道市町村振興協会
業務管理担当参事

平成30年度第8回 研修受講申込みの追加募集について

このことについて、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）から、第8回申込み分（11月13日締切分）の科目につきまして、追加募集を行う旨、通知がありましたのでお知らせします。

なお、追加募集に関する申込みについては、電子申込ができないこととされており、申込をする場合には、その時点での申込み状況を確認する必要がありますので、必ず市町村アカデミー研修部（043-276-3126）までお問い合わせしていただくようお願い申し上げます。

記

◎研修期間：平成31年1月10日(木)～1月11日(金)〔2日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～②	23名	12月14日(金)

◎研修期間：平成31年1月29日(火)～2月6日(水)〔9日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
コミュニティづくりを核とした地域政策	14名	12月14日(金)
介護施策の在り方	10名	
監査事務	9名	11月30日(金)

※ 追加募集中の科目は、市町村アカデミーのホームページ (<http://www.jamp.gr.jp>) で、御案内しております。

また、セミナーを除いた科目につきましては、開講1か月前には、時間割を掲載しております。

※ 第8回の申込期限（11月13日）が過ぎた科目については、電子申込ができません。

申込をされる団体は、事前に電話で申込状況をご確認の上、申込書をFAX送信してください。なお、申込書の原本は、後日郵送してください。

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修部

電話：043-276-3126 FAX：043-276-8484

〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番

【連絡先】

公益財団法人北海道市町村振興協会

業務管理担当 中田

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目

北海道自治会館6階

TEL：011-232-0281 FAX：011-221-5866

研修期間：1月10日(木)～1月11日(金)

※追加募集期限：12月14日(金)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～② ※副市区町村長の参加も可 募集人数：23名	市区町村長の皆様を対象に、自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる「特別セミナー」を毎年開催しております。今回は、総務省との共催により、昨年、甚大な被害があった西日本豪雨災害を踏まえ「防災・減災を見越したまちづくり」に関する講演のほか、開催前年に迫った「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に関する内容や自治体経営に欠かせない地域経済の動向等についての講演を行います。	○激化する豪雨災害を念頭にしたこれからの地域づくり ○地方行財政の課題について ○これからの日本経済と地域経済の展望 ○スポーツが変える。未来を創る。

研修期間：1月29日(火)～2月6日(水)

※追加募集期限：12月14日(金)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
コミュニティづくりを核とした地域政策 募集人数：14名	少子・高齢化が急速に進む中で、健全な地域コミュニティを維持しながら、地域コミュニティを活用した地域の活性化を図るため、ボランティアやNPO・自治会等と行政の連携、地域運営組織の仕組みや持続的運営方法等の講義により、住民との協働を通じた地域づくりを推進する能力の向上を図ります。	○住民と行政が進める地域づくり ○住民協働の意味と行政の役割 ○中間支援組織のコーディネート術 ○地域づくりを担う人材 ○ボランティア団体・NPO・コミュニティ団体活動の推進 ○ワークショップの進め方 ○事例紹介 ○課題演習
介護施策の在り方 募集人数：10名	2025年問題を見据えた地域包括ケアシステムの推進等、地域における介護施策の充実を図るため、講義、演習等を通じて、自治体と地域、関係団体等との協力的な連携を推進する専門的知識と実務遂行能力の向上を図ります。	○介護保険制度の動向 ○今後の地域包括支援センターの在り方 ○プロボノに期待される役割 ○地域における医療と介護の連携 ○介護人材の確保・育成と行政の役割 ○住民とともに進める高齢者福祉政策 ○介護予防への取組 ○事例紹介 ○課題解決フォーラム ○課題演習

研修期間：1月29日(火)～2月6日(水)

※追加募集期限：11月30日(金)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
<p>監査事務</p> <p>募集人数： 9名</p>	<p>監査委員事務局職員を対象に、その資質向上を目的として、監査事務を取り巻く課題、公監査論、監査事務と密接な関係を有する内部統制や財務分析等について学ぶとともに、地方公営企業や財政援助団体等監査、住民監査請求の実務など、個別の業務に対応した専門的な知識についても講義や演習を通じて学び、実務遂行能力の向上を図ることをねらいとしています。また、平成29年度の自治法改正に伴い、今後、各自治体において監査基準の策定が求められることから、監査基準に基づく監査についても俯瞰します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○監査制度の課題と展望 ○今後の監査実務のあり方 ○監査の実務 ○公営企業会計基準に基づく監査 ○地方公会計のポイント ○財政援助団体等の監査 ○住民監査請求の実務と住民訴訟の重要判例 ○財務諸表活用による財務分析 ○事例演習